

「農山漁村」インパクト創出ソリューション 実装プログラム

選定モデル一覧



「農山漁村」インパクト創出ソリューション 実装プログラムの開始を受けて

農林水産業の生産拠点となる地域である農山漁村では、人口減少・高齢化が進行しており、我が国の食料安全保障の確保の観点からも、これらの産業を、生産性が高く、若者が参入したくなる、魅力的な、次世代につながる産業としていくことが重要です。

このような中で、農林水産業界及び農山漁村全体に前向きな変化をもたらすには、今まで以上に企業の関与が不可欠であると考えています。

今回新設した「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムは、このような現状に対して正面から取り組んでいる企業の事業を選定させていただきました。

これらの取組が各地で事業化され、展開されていくことで、儲かる農林水産業、農林水産業の生産性の向上、若者等の多様な者の関わり促進等が実現されるとともに、社会・環境等に良い影響を与えるインパクトが創出され、農山漁村と産業界がwin-winの関係を築き、双方の発展につながることを期待しています。

農林水産大臣

小泉進次郎

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム概要

- ・ 農山漁村のコミュニティ維持のためには、民間企業の関与が重要であり、自治体・課題解決企業・支援者（資金拠出・人材派遣元企業）等の三位一体となったエンゲージメントの創出が重要。
- ・ 令和7年3月に「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスを公表し、企業が農山漁村の課題解決に関わることによって創出し得る社会的・環境的な変化や効果、及びそれを可視化する方法にを整理。
- ・ 本プログラムでは、上記ガイダンスに沿って農山漁村における課題解決に資する取組を「『農山漁村』インパクト創出ソリューション」として選定し、自治体等との共創による地域での実装に向けた伴走支援を実施。

取組内容

① 取組の募集・選定

- ・ 農山漁村の課題解決に資する良質な取組を全国から募集
- ・ 選定事務局と有識者から構成される選定委員会による審査の実施
- ・ 11社による取組をモデルとして選定

②

自治体等(※)とのマッチング

※市町村等の基礎自治体や協議会、観光協会、商工会議所等

- ・ モデル活用希望自治体の募集
- ・ 事務局主催の説明会や面談を実施し、取組に関する情報提供
- ・ 自治体と選定ソリューション企業による対話を通じて共創イメージを可視化

③

伴走支援の実施

- ・ 必要な資金調達・人材確保の方法等、共創に向けた各論点・課題整理等の支援
- ・ 協業の具体的な仕組みや事業設計、座組構築等の支援 他

令和8年3月までに、各企業と自治体のマッチング実現を目指し事業を推進

※マッチングでは、来年度以降の共創に向けて資金調達方法も含めた取組の方向性が決定されている状態を目指す。

モデル選定プロセスと評価項目

- 外部有識者で構成される選定委員会による検討結果を踏まえ、選定事務局等が選定を実施。
- 審査にあたっては、「課題の根本要因を明確に捉えられているか」や「中長期的な自走に向けた計画が整理されているか」、「自治体との共創がインパクト拡大に必要であると考えられる妥当性があるか」や「本事業期間終了後も共創による課題解決に取り組むための財務的・組織的基盤があるか」等を応募書類をもとに確認。

評価項目



※選定プロセスや評価項目の詳細については、「募集・選定要領」参照
<https://www.maff.go.jp/j/press/nousin/nousei/attach/pdf/250520-6.pdf>

選定モデル一覧

農山漁村への社会的・環境的インパクト創出が期待できる以下の11の取組を選定

取組	企業名
ビニールハウス内温度の遠隔でのリアルタイム監視を可能にする『TempGazer』	アクセリア株式会社 
ポケマルおやこ地方留学	株式会社雨風太陽 
100%有機、EFポリマーで未来を潤す！	EF Polymer株式会社 
ライブコマースによる農山漁村支援～地域の魅力を“生配信”でお届け～	NTTスマートコネクト株式会社 
衛星データ・デジタル地図技術による『農地の見える化』	サグリ株式会社 
地域農業×外国人材の担い手循環モデル	株式会社三祐コンサルタンツ 
一次産業の人手不足を解消するスポットワークサービス『タイミー』	株式会社タイミー 
防災や平時の地域運営にフェーズフリーに活用可能なサービス	株式会社バカン 
従業員のメンタルヘルス改善×農業支援プログラム	株式会社パソナ農援隊 
起業型地域おこし協力隊制度を用いた地域課題解決事業の創出	株式会社ボーダレス・ジャパン 
既存の郵便網等と連携した「ネットスーパー」による買い物支援	楽天グループ株式会社 

企業のビジョン

信頼の人と技術を。信頼のスピードで。

解決する課題：ビニールハウス内のアナログな温度管理による生産性の向上や経済的損失の発生

広範囲に点在するビニールハウス内の温度管理は、農家が各ハウス内の温度計を巡回しながら目視確認するというアナログな作業が行われている。高齢農家が增加している中で、時間的・身体的負担が大きなこの作業は、生産性を著しく低下させる。また、ビニールハウス内の急激な温度変化が発生してもリアルタイムでの異常検知ができないため、生育不良や収量減少といった経済的損失にもつながる。

- ① 温度管理作業の労働集約性と非効率性
 - ・ 広範囲に点在する施設を巡回する必要があることによる移動負荷
 - ・ 目視確認に依存した温度管理による作業時間の長期化
 - ・ 他作業との両立の困難さ
- ② 急激な温度変化への対応遅れ
 - ・ リアルタイムでの温度異常の検知が困難
 - ・ 担い手不足による頻繁な確認に要する工数捻出が困難

ソリューション概要：ビニールハウス内温度の遠隔での素早い異常検知を可能にする『TempGazer』

主に中小規模の農家に対してビニールハウス内の温度監視に特化したIoTサービス『TempGazer』を提供し、遠隔からでもすぐに温度監視できる環境を構築。通信機能を備えた温度センサーは、電源の有無に応じて電源式と電池式を使い分けられ、通信環境が整っていない地域でも柔軟に導入可能。温度確認のための移動が不要となり、作業時間や身体的負担を軽減するとともに、ユーザーが設定した温度の閾値に応じて自動でアラート通知を行うため、異常発生時にも迅速な対応が可能。

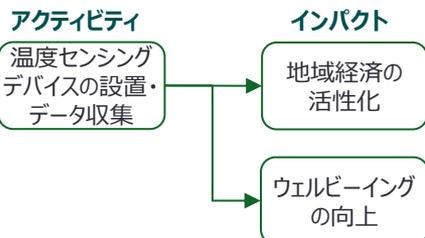
結果として、農業経営が安定化するだけでなく、限られた人員でも広範囲の施設管理を実現し、高齢農家でも効率的な温度管理による収量・品質の向上が期待できる。



■ 導入実績

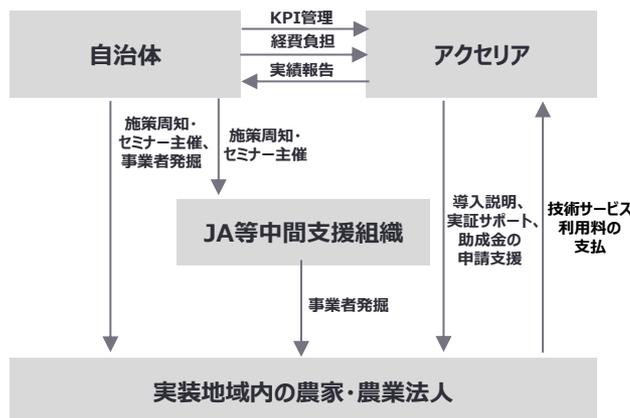
自治体等への導入実績はないものの、宮城県大郷町の農業法人の協力による実証実験を実施し、サービスの現場適合性と課題解決への有効性を確認

社会的・環境的インパクト



スキーム・役割

※スキームの一例



■ 自治体との共創イメージ（導入ステップ、活用可能な資金調達手段）

- ① 自治体側では、生産者のスマート農業化に関するあらゆる課題やニーズ把握に努めているものと想定しており、本ソリューションの導入過程では、農家・農業法人ならびに、それらとコネクションを有する中間支援組織等の開拓および連絡調整のサポートを自治体側に期待したい
- ② なお、本ソリューション導入実証段階においては、当社担当者による定期的な現地サポート等が必要になると考えており、自治体側でそれらにかかる経費（交通費、現地長期滞在費用等）負担に資する財源確保が可能な場合、本ソリューションの効果的な普及ならびに地域ぐるみのスマート農業化がより加速するものと考えている

企業のビジョン

都市と地方をかきまぜる

解決する課題：農山漁村コミュニティへの関心・関わりしらの低下

農山漁村コミュニティと都市生活者の物理的・心理的な距離が拡大し、関心や関与の機会が年々減少している。これにより、農村の自立及び維持発展や地域課題の解決だけでなく、農林水産事業者のモチベーションの維持が困難になっている。

- 都市生活者と生産者の接点の希薄化
 - 都市と地域をつなぐ実体験の機会や関心を行動に移すきっかけが限定的
 - 都市に住む子育て世代と農山漁村の継続的な接点形成が困難
 - 農村の有する価値の情報発信やアピールが不足
- 地域滞在・交流を通じた関係人口化の困難さ
 - 地域に滞在しながら関係を深める中長期的なプログラムが少なく、短期・単発的な関係が中心
 - 体験の質や継続性を可視化・評価する仕組みが乏しく、事業化や政策的支援が困難

ソリューション概要：中期滞在プログラムによる関係人口創出と地域経済への貢献

小学生の子どもとその家族を対象に、長期休暇中に農山漁村に中期滞在し、生産者のもとでの自然体験と保護者のワーケーションを組み合わせた地方滞在プログラムを提供。滞在中に都市生活者と地域生産者が継続的な関係を築く機会を創出し、農山漁村への関心・関与を促進するとともに、生産者の販路形成と収入多角化に寄与。

子どもとの接点が生産者自身の働きがいの向上にもつながり、参加者・受け入れ側双方のウェルビーイングが向上。さらに、災害時には訪問経験や関係性のある都市住民による支援など、地域のレジリエンス向上にも貢献する。

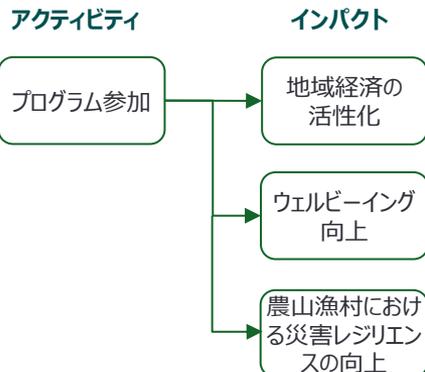


導入実績

延べ12道府県16地域でプログラムを開催

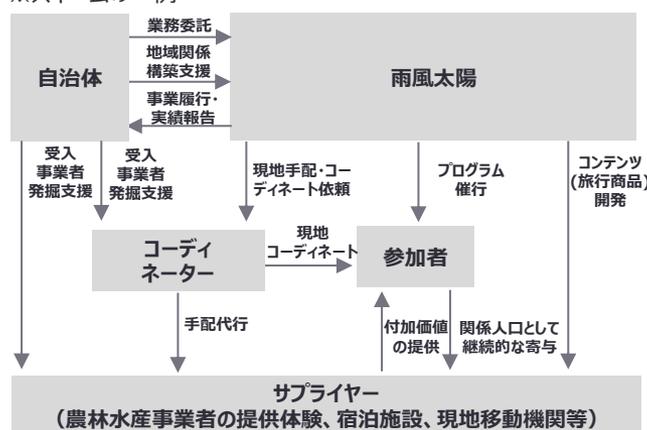
- 岩手県南部（花巻市、遠野市、釜石市）での自治体や地元事業者を巻き込んだプログラムの実施
- 和歌山県すさみ町での都市住民対象のツアーと地元住民向けワークショップを組み合わせたプログラムの実施 他

社会的・環境的インパクト



スキーム・役割

※スキームの一例



自治体との共創イメージ（導入ステップ、活用可能な資金調達手段）

- 地域実装にむけた本ソリューションの開発段階では、雨風太陽と業務委託関係での取組推進を想定している。なお事業予算について、関係人口施策への支援策パッケージ（総務省）等は施策趣旨に合致する点があり、財源として活用しやすいものとする（予算例：地域資源調査200万円～、商品開発600万円～）
- また、都市生活者の中長期滞在に資する現地宿泊施設または公営住宅等の確保、地方と都市をつなぐコーディネーター団体または人材の発掘等、地域受入態勢づくりにおいても自治体側の協力を求めたい
- なお、プログラムは有償での販売を想定しており、運営にかかる原価は売価に反映するため、原価積み上げ方式により価格決定

企業のビジョン

未来の農業と豊かな生態系に科学技術の力を

解決する課題：水資源や肥料の制約、高齢化によって進行する中山間地農業の持続困難

農山漁村における生産者は、気候変動による干ばつや水不足、化学肥料の価格高騰、そして高齢化による人手不足といった複合的課題に直面している。特に中山間地では灌漑設備が整っていないことによる水不足の影響は深刻であり、過剰な化学肥料の利用も、地下水汚染や土壌劣化を招いている。

- ① 干ばつ・水不足への対応
 - 干ばつや労力負担への対応として提案される灌漑設備やスマート農機は、初期投資が高額で高齢の生産者が消極的
 - 行政や支援機関もリソース確保が困難で、継続的な対策や根本的な省資源型の農業への転換が困難
- ② 環境汚染対策への対応
 - 化学肥料の使用量削減による土壌/地下水の汚染軽減に取り組みたいと考えても、それらに見合う農業資材の試験的導入やコストパフォーマンスを見極める機会がほとんどないため、資材切り替えに対して消極的

ソリューション概要：低コスト・簡単導入可能な有機高吸水性ポリマーによる省資源農業の実現

水不足や肥料価格の高騰という生産者にとって切実な課題に対し、灌漑設備や高額スマート農機に頼らずに、自力で解決可能な選択肢を提供。廃棄されていた作物残渣（オレンジの皮など）をアップサイクルして製造した完全有機・完全生分解性の農業用高吸水性ポリマーを開発・提供。

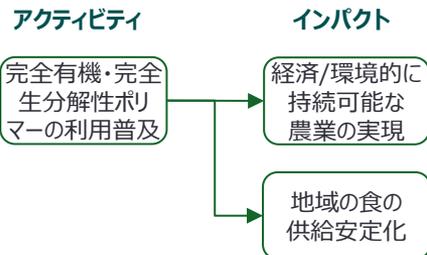
このポリマーは、土壌に混和することで保水・保肥力を高め、最大40%の水削減、20%の肥料削減、約15%の収量増加を実現。散布・混和というシンプルな使用工程であり、設備投資を伴わずに導入が可能。高齢農家でも容易に取り組むことができるため、営農指導員や自治体にとっても補助金頼みではない中長期的な持続可能農業支援策として機能する。



■ 導入実績

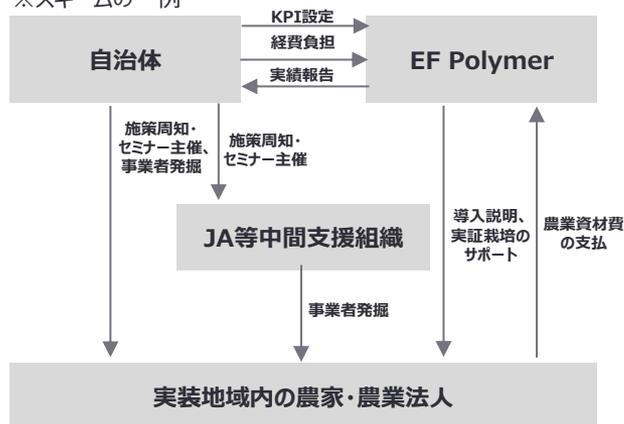
- 国内複数地域で、夏場の高温・乾燥および冬場の乾燥に課題を抱える、野菜・果樹・花きなど多種多様な実証栽培が進行中。
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）：2025-2028年 実用化研究開発や量産化実証、海外技術実証を開始した。

社会的・環境的インパクト



スキーム・役割

※スキームの一例



■ 自治体との共創イメージ（導入ステップ、活用可能な資金調達手段）

- ① 本ソリューションの導入過程では、農家・農業法人や地域内の事業者とコネクションを有する中間支援組織等の開拓および連絡調整のサポートを自治体側に期待したい。特に、地域の主要な作物を生産し、且つ農家のKey Opinion Leader（KOL）的な存在として、地域で一目置かれている生産者と共に実証栽培を実施することは、導入効果の同地域内での認知拡大を生み、面的な普及促進に繋がるものとする
- ② なお、事業者の実証栽培段階においては、EFポリマーの導入担当者による現地サポート等が一定必要になると考えている。自治体側でそれらにかかる経費（交通費等）負担に資する財源確保が可能の場合、本ソリューションの面的普及ならびに地域ぐるみの有機農業推進がより加速するものとする

NTTスマートコネクト株式会社

企業のビジョン

データを預かり活用し、流通させることで情報を価値あるものにする『バリュープラットフォームパートナー』として、お客さまとスマートな世の中を共創する。

設立：2000年
所在地：大阪市中央区淡路町4-2-13
アーバンネット御堂筋ビル14階



解決する課題：農林水産業の担い手の減少と販路の限定

担い手となる農業者や漁業者の高齢化・後継者不足が深刻化する中で、作られた製品の価値や魅力を都市に届ける販路や情報発信の手段が限られており、「良いものを作っても売れない」構造が慢性化している。結果として、所得向上の見込みが立たず、地域の生業としての農林水産業に将来性が見出されにくい状況となっている

- ① 担い手の高齢化と後継者不足による基幹産業の縮小
 - ・ 生産者の高齢化と若年層の新規就農・就業が限定的
 - ・ 従来型の対面販売への依存による販路の停滞
 - ・ 所得水準の低さや将来展望の不透明さによる担い手の定着困難
- ② 都市との接点の希薄さと情報発信手段の不足
 - ・ 発信ノウハウやITスキルの不足による都市住民への情報伝達が不足
 - ・ 都市住民との接点が「商品購入」や「観光」に限定され、継続的な関係性（関係人口）への変化が不足
 - ・ 中間流通への依存による価格や販路選択肢不足による利回りの低下

ソリューション概要：ライブコマースによる直接販売と関係人口創出

農山漁村の生産者が自ら都市住民に向けて地域の特産品や文化的背景を発信・販売できるライブコマース配信ツールを提供。物理的な距離や情報発信手段の制約により都市との接点を持てなかった地域の生産者が、リアルタイムの双方向コミュニケーションを通じて、商品だけでなく背景にあるストーリーやこだわりを伝えることが可能になる。

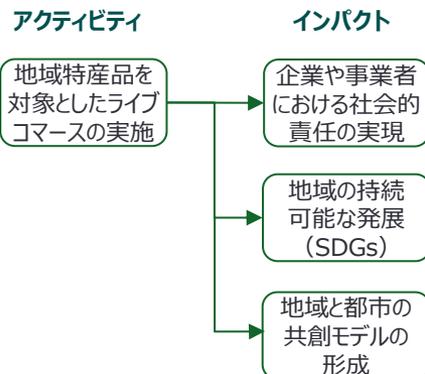
中間流通に依存せず、価格や販売方法の主導権を持ちながら販路を開拓することで、所得の向上と自律的な販売体制を構築。対面販売に比べて省力的であり、都市住民との継続的な接点を生みやすく、単なる購買にとどまらない関係人口の形成やリピーターの育成により、観光やふるさと納税、体験型消費などへの波及効果も創出。地域金融機関や大学、行政、商工会等との連携により、地域ぐるみでの運用体制を整え、持続可能なモデルを実現する。

■ 導入実績

令和6年能登半島地震復興応援イベントの一環として、ライブコマース・メタバース技術を活用した石川県輪島朝市の復興・再建支援に携わる



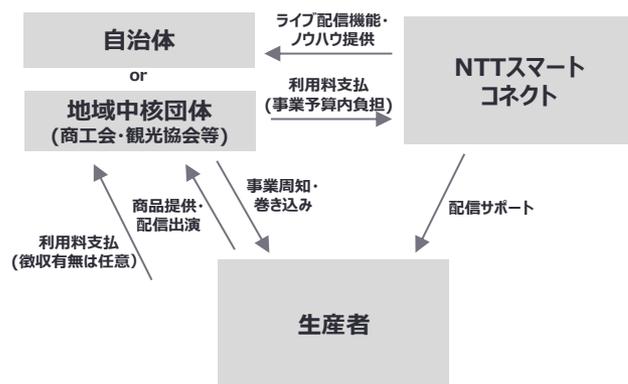
社会的・環境的インパクト



スキーム・役割

<地域中核団体または自治体が実施主体のケース>

※スキームの一例



■ 自治体との共創イメージ（導入ステップ、活用可能な資金調達手段）

- ・ 地域政策との整合性確保
ライブコマースをはじめとしたデジタルの取組が先進的な自治体では特に、導入や継続運用にあたり、既存政策との整合性を持たせるとともに、庁内関係者の十分な理解促進と取組実行体制の確立を図っていただきたい
- ・ 地域内のステークホルダー調整、生産者等巻き込みの支援や事業周知に加え、ステークホルダーや生産者と当社間の認識ズレ解消や合意形成や信頼関係構築等、地域関係者を巻き込むにあたっての第三者的な支援をお願いしたい
- ・ 本ソリューション導入・実装にかかる予算の確保
初期段階では、実証費を国・自治体財源にて確保いただきたい
<補助金活用イメージ>
半島振興広域連携促進事業（国土交通省）、全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業（観光庁）他

企業のビジョン

人類と地球の共存を実現する

解決する課題：耕作放棄地の増加

農業従事者の高齢化・減少と後継者不足が加速する中で、耕作放棄地が増加し、その結果地域農業の持続性が脅かされ、食料供給基盤の維持が困難になっている。

① アナログな情報管理と農地可視化の困難

- 農地情報が紙で管理されていることが多く、担い手の候補となる地域内外の関係者が把握しづらい
- 現況、耕作状況、意向などを地図で一元的に可視化、把握、共有する仕組みが不十分
- 現地確認のための地図作成が手作業など、職員の業務負荷が大きい

② 意向調査と合意形成の非効率性

- 戸別訪問や郵送による意向調査に時間と労力がかかり、十分な情報収集が困難
- 他の農地所有者の意見が把握しづらく、関係者間の協議が進まない
- 多数の担い手が存在する地域では、意見集約が特に難航し、合意形成に時間を要する

ソリューション概要：衛星を活用した農地の見える化による農地利用の促進等

衛星データ・デジタル技術によって、「農地の見える化」を推進することで、農地利用を促進することを行う。具体的には、「農地の見える化」におけるソリューションとして、各課題に応じて、以下の3つのサービスを展開している。

サービス名	見える化の具体的な手法	関連する自治体業務	URL
アクタバ	耕作放棄地の検出	農地利用状況調査	https://sagri.tokyo/actaba/
デタバ	作物分類の検出	経営所得安定対策等の作付面積の確認等	https://sagri.tokyo/detaba/
ニナタバ	農地マッチング促進	地域計画策定・農地の企業誘致など	https://ninataba.jp/

見える化の具体的な手法としては、広域かつ網羅的な耕作放棄地の検出や作物分類の検出、あるいはそれらのデータに加えて、農地所有者の貸したい・売りたい等の意向をデジタルな地図化を行うことによって、地域計画策定や農地マッチングの促進を進めることができる。

■ 導入実績

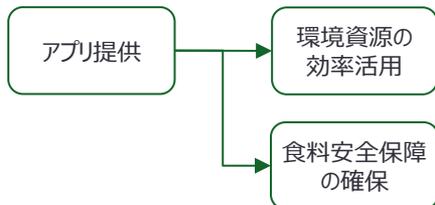
農地マッチングについては以下の自治体で実施している。その他、耕作放棄地の検出や作物分類の検出においては、約40弱の自治体で共創している。

- 広島県尾道市での農地マッチング
- 群馬県庁の「ぐんま農業法人等誘致促進モデル事業」での取組

社会的・環境的インパクト

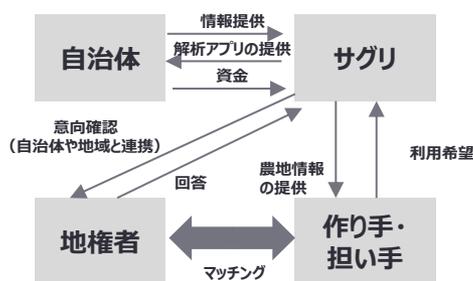
アクティビティ

インパクト



スキーム・役割

※スキームの一例



■ 自治体との共創イメージ（導入ステップ、活用可能な資金調達手段）

初期段階では、市町村（農業委員会・再生協議会含む）が中心となり、アクタバ・デタバを活用して耕作放棄地や作物分類などの現況を把握し、導入方針や対象エリアを整理。続いて、地図や台帳の整備、関係者の意向確認・説明会を通じた合意形成を行い、ニナタバを活用して地権者の意向把握や担い手マッチングを進める。

事業費はエリア1地区あたり概ね（アクタバの場合）100万円～、（デタバの場合）250万円～の想定。地図整備、説明会、マッチング支援等に取り組む。補助制度としては、農地集積・集約化等対策事業、経営所得安定対策等推進事業、畑地化促進事業（いずれも農林水産省）等が活用可能と考える。

例）総事業費1,200万円の場合、600万円が国費、300万円が自治体負担。残り300万円をふるさと納税や外部資金で対応

企業のビジョン

祐の心、祐の喜び ～技術を以って世界の人々の幸せに貢献する～

解決する課題：農業従事者の高齢化と地域内での担い手確保の困難

農業従事者の高齢化と若年層の流出が進行し、地域内における次世代の担い手確保が十分にできない状況が続いている。特に中山間地域では、後継者不足により技術や知見の継承が困難になっている。

- ① 地域内での人材循環の断絶
 - ・ 若年層の流出による担い手候補の不足
 - ・ 段階的な育成機会の不在
 - ・ 新規就農者の受入支援体制の不十分
- ② 担い手確保に向けた地域・制度の受け皿不足
 - ・ 受入側の育成ノウハウの不足
 - ・ 制度設計の短期就労偏重
 - ・ 農業分野における研修機会の限定

ソリューション概要：外国人材を活用した地域共創型農業経営人材育成

地域農業の将来を担う人材の確保に向けて、意欲ある外国人材を対象にした実践的な研修を通じて、一時的な労働力の確保ではなく、地域農業の中核を担う農業経営人材の育成に取り組む。JICAとの連携も想定し、スマート農業、施設園芸、リーダー人材育成等を取り入れた体系的なプログラムを構築し、現場での技術・知見の獲得を支援。さらに、農業法人やJA等とも連携し、研修後の定着支援までを見据えた地域共創型の「人材循環モデル」を構築することで、地域内の若年層流出による担い手不足を外国人材の組織的育成・定着で補充し、技術継承と地域農業の持続性を確保する。

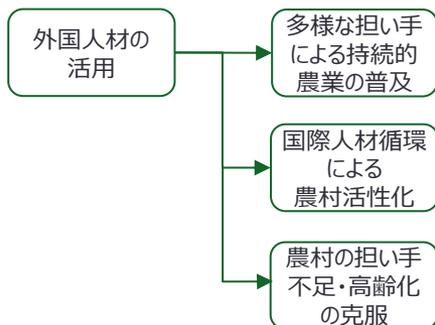
■ 導入実績

自治体等への導入実装の実績はないものの、JICA筑波における課題別研修「市場志向による付加価値及び生産安定・増加のための野菜の施設栽培技術」（2023～2025年度）を受託推進している。本研修では、農業行政普及制度、用水管理、施設野菜の計画生産・出荷、農業経営、スマート農業の導入、加工・販売等、現場視点に基づいた包括的な視察型研修の企画設計推進を行う。

社会的・環境的インパクト

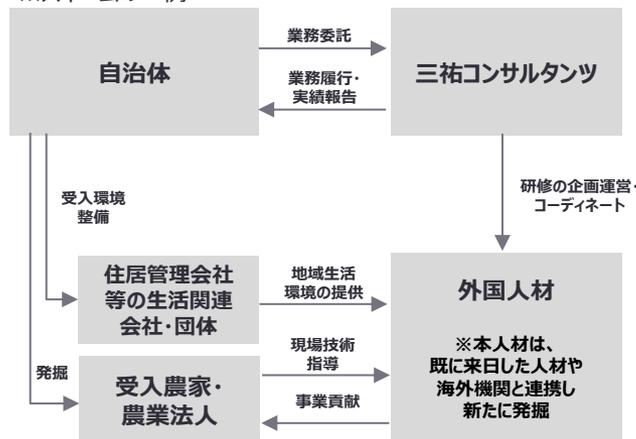
アクティビティ

インパクト



スキーム・役割

※スキームの一例



■ 自治体との共創イメージ（導入ステップ、活用可能な資金調達手段）

- ① 本ソリューション導入の初期段階では、外国人材の受入・研修・生活支援にあたり、公的財源の確保および予算事業化を求めたい
- ② また、外国人材を地域における新たな農業リーダー候補として育成するにあたり、以下の役割・取組の推進を自治体側に期待したい
 - ・ 地域調整機能
外国人材受入農家・農業法人の発掘や地域住民との関係形成支援
 - ・ 生活・定着支援
住居確保、生活相談窓口の設置、多文化共生に配慮した地域啓発活動の実施
 - ・ 地域戦略との整合
農業振興計画や人口ビジョン等との連動により、単なる人材供給にとどめず、長期的な取組の一環として位置づける

企業のビジョン

一人ひとりの時間を豊かに ～「はたらく」を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる～

解決する課題：農林漁業の担い手不足

高齢化や人口減少により、農山漁村地域では担い手が不足している。これにより、農繁期の生産活動が滞り、売上低下や地域の経済縮小に繋がっている。

① 常用雇用を前提とした採用構造の限界

- 採用活動の中心が常用雇用であり、短時間・単発で働きたい人材の参画が困難
- 未経験者にとって農林漁業への就業の心理的ハードルが高い
- 居住地外からのマッチングが難しく、地域内の労働力に依存

② 人手不足による生産性低下と過重労働

- 農繁期に必要な人手が確保できず、生産量や売上が減少
- 限られた正社員や家族従事者に業務が集中し、長時間労働が常態化
- 関係人口創出の機会が乏しく、地域の持続性が低下

ソリューション概要：スポットワークによる未経験者や広域なマッチングの実現

時間や場所にとらわれず働けるスキマバイトサービス『タイムー』により、柔軟な労働力確保を実現する。1日単位で面接・履歴書不要の働き方を提供することで、副業人材や子育て中の女性、高齢者等、これまで参画が難しかった時間的制約の大きい層の労働力化を促進。専任チームが事業者と連携し、未経験者でも対応可能な業務を切り出すことで農林漁業に対する心理的ハードルを下げる。

さらに、地域外から農山漁村に働きに来るワーカーとの広域マッチングにより、地域内だけでは補いきれない人手不足を解消すると同時に、関係人口の創出にも寄与している。

タイムー上に掲載されている業務と対象作物の例

収穫	ほうれん草、ねぎ、柿等
選別・調整	にんじん、サトイモ、きのこ等
出荷作業	レタス、じゃがいも、もも等
その他 (洗浄、陳列等)	れんこん、とうもろこし、メロン等

■ 導入実績

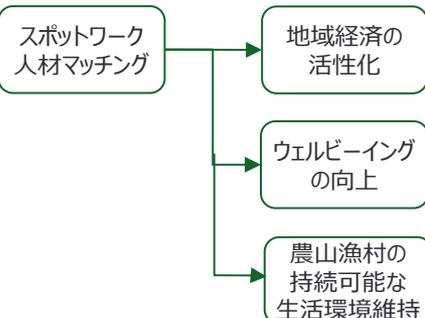
全国55自治体と連携協定を締結。(2025年7月29日時点) 農業組合等とも業務提携契約を締結し、地域の一次産業事業者のスポットワーク促進に取り組んでいる。

- 岐阜県下呂市：農家向けセミナーの開催等によりスポットワークの利用促進を支援
- 北海道洞爺湖町：地域産業であるホタテ漁の耳吊り業務(※)でのスポットワーク導入を支援
※ホタテの耳の部分に穴を開けて糸を通しロープに結んだあと海に吊るす養殖作業

社会的・環境的インパクト

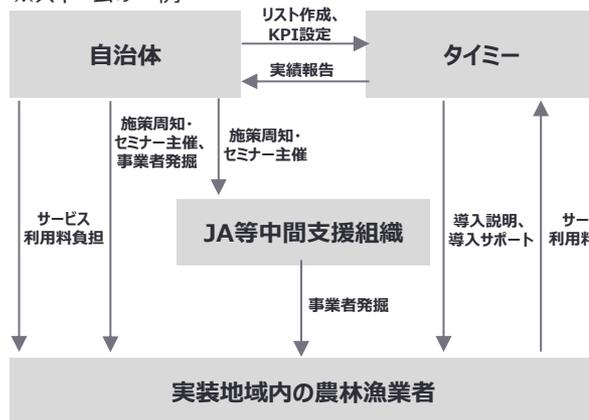
アクティビティ

インパクト



スキーム・役割

※スキームの一例



■ 自治体との共創イメージ（導入ステップ、活用可能な資金調達手段）

- 農林漁業の担い手不足に課題意識を有する自治体では、地域内の人材ニーズ把握に努めているものと想定しており、本スキームでは、農林漁業者や事業者とコネクションを有する中間支援組織等の開拓フォローおよび連絡調整等の協力を求めたい。具体的には、施策の周知や施策導入提案先候補のリストアップ、セミナー主催等が想定される
- なお、タイムーのサービス利用料の支払いが、事業者が導入を検討する際のボトルネックになる可能性がある。自治体側でそれらの費用負担（初回手数料等）に資する財源確保が可能な場合、本ソリューション活用がより加速するものと考え



企業のビジョン

施設・エリアを支えるプラットフォームを構築し、まちと暮らしをアップデートする。

解決する課題：行政サービス提供や災害インフラ維持の困難による地域コミュニティの衰退

公共施設の運営や予約をはじめとする行政サービス提供において、電話や紙でのやり取りをベースとして行われていることによる効率的な業務遂行への支障、また農山漁村地域の高齢化等による住民アクセスの困難等の課題が生じている。さらに、公的機関が機能しにくい災害時の避難所運営・管理等のインフラ機能の維持困難が、農山漁村地域に人が住み続けることを妨げ、地域コミュニティを衰退させる要因となる。

- ① デジタル化の遅れとアクセス手段の不足
 - ・ 高齢者のスマートフォンやPC利用の困難
 - ・ 交通手段の制限により役場等への物理的なアクセスの困難
 - ・ 電話・紙による手続きへの依存による行政側の効率的な業務遂行への支障
- ② 行政のアナログ的な災害対応体制による迅速なサービス提供の困難
 - ・ 避難情報や避難所の開設・混雑状況の発信の困難
 - ・ 避難者の管理や避難所内の物資管理の困難

ソリューション概要：デジタル化による効率的な行政サービス提供や災害対応の実現

マイナンバーカード認証等を通じた公共施設予約や電子回覧板機能を搭載した地域交流推進アプリにより、住民の行政サービス利用時の利便性向上や、行政職員の対応工数削減を実現し、災害時に活用可能である。避難所マネジメントシステムと連携することで、避難所のチェックイン機能や避難者名簿の作成、物資管理等を効率的に行うこともできる。

平常時には、公共施設予約や電子回覧板としての活用が可能。災害時には、避難所入所手続きを簡便に所要時間の最大93%の削減が可能。避難所開設・混雑情報を組み合わせることで、突発災害時の分散避難を現実的に促進し、市民の安全確保に効果的に取り組むことも可能になる。

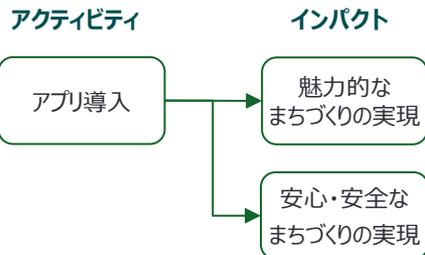


■ 導入実績

防災に関するシステムは全国約200以上の自治体で導入され、人口カバー率は19%を超えている。中山間地域や漁村集落では以下の自治体で導入事例がある。

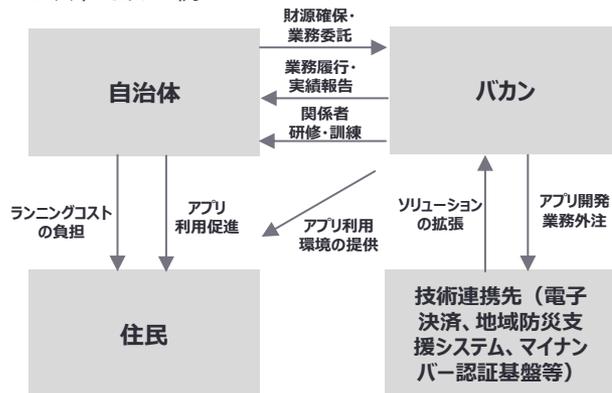
- ・ 神奈川県葉山町：津波や土砂災害等のリスクがある漁村集落での避難所マップの導入
- ・ 熊本県南阿蘇村：山間部の高齢者等が活用できる地域交流推進アプリの導入

社会的・環境的インパクト



スキーム・役割

※スキームの一例



■ 自治体との共創イメージ（導入ステップ、活用可能な資金調達手段）

- ① 『tamitami』(※)をはじめ、フェーズフリー型ソリューションの拡張において、技術連携先企業と協力し、地域毎の課題に合わせたシステム導入をおこなっていくため、それらの費用にかかる資源確保は自治体側でおこなっていただきたい。なお本取組は国の補助スキームに合致しやすく、自治体側の初期負担を抑制しつつ、導入実証することも可能である
※自治体向けの施設予約や回覧板機能などを提供するアプリ
- ② 導入段階では、庁内業務フローと本サービス設計の整合性を図りつつ、効果的運用に向けた関係者研修・訓練実施等が必要になるため、こちらも予算化いただきたい
- ③ 運用段階では、高齢者・障害者・在日外国人等の活用シーンも見据えた操作方法の理解促進や、“平時”における継続的な利用促進（平時利用されないアプリは、災害時はなお利用されにくいいため）活用等の対応が求められる

企業のビジョン

日本の地域農業を支える、"強い農業者"の育成をめざして

解決する課題：農山漁村地域コミュニティの希薄化と都市住民の社会的孤立や労働生産性の低下

農業従事者の減少と高齢化が進み、生産力の減少に加えて文化やコミュニティの基盤が失われつつある。特に若年層の流出や担い手の不在が深刻であり、耕作放棄地の拡大や地域活動の衰退が進行している。一方都市部では、メンタルヘルスの悪化による労働生産性の低下や社会的孤立の拡大があり、その経済損失は年間約4兆円に達している。

- ① 農山漁村地域コミュニティと都市住民の接点の不足
 - ・ 地域外への労働人口流出や農業人口の減少
 - ・ 地域外住民が農村に接する機会や関係を築くことの利点への理解が不足
 - ・ 地域住民の農村の有する価値への理解やアピール力が不足
- ② 都市部のメンタルヘルス悪化
 - ・ リラクゼーション効果のある地域や自然との接点が不足
 - ・ 都市住民が地域コミュニティとつながる仕組みが乏しく、社会的視野を広げる体験やウェルビーイング向上に資する機会が減少

ソリューション概要：農業体験を通じた地域貢献とメンタルヘルス向上の両立

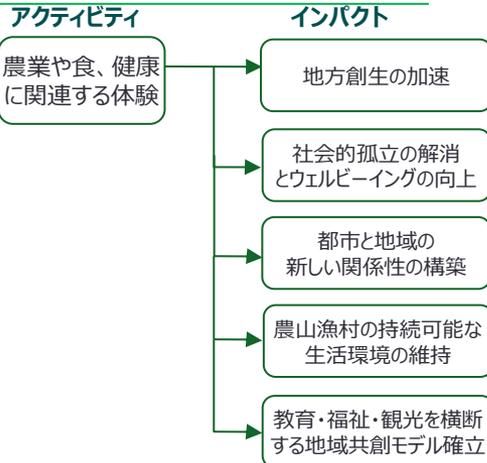
企業・学校・自治体と連携し、都市住民が農業体験を通じて心身の健康を回復しながら、地域農業支援と関係人口形成に参画する会員制コミュニティ「Wellness Farm Club」を展開。参加者は、「知る」「行く・体験」「食べる」の3つの関与レベルで農業とつながり、個人・組織・地域それぞれに多面的な価値を創出。農業を「体験型サービス業」として再定義することで、農山漁村における新たな収益モデルと地域経済の循環を生み出し、都市と地域をつなぐ「関係人口創出型社会モデル」を通じて、地域の持続可能性と都市の健康課題を同時に解決する。

■ 導入実績

国内複数地域で農業体験プログラムの実証事業を行っている。

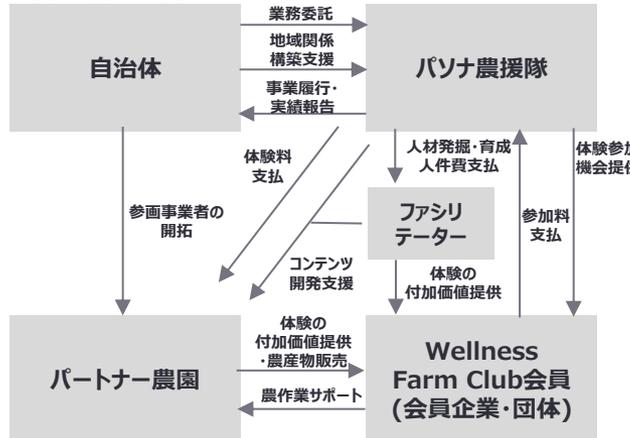
- ・ 徳島県：地元企業従業員による農業体験プログラムを実施

社会的・環境的インパクト



スキーム・役割

※スキームの一例



■ 自治体との共創イメージ（導入ステップ、活用可能な資金調達手段）

- ① 自治体側で予算化いただいた財源（国の交付金や補助金等含む）を基に、パソナ農援隊と業務委託関係で、コンテンツ開発やファシリテーター育成、集客・販促等の事業立ち上げ・初期運営にかかる業務推進を想定している
- ② また、参加者の地域体験先となるパートナー農園の開拓・取次ぎ、市報・公式SNSでの地域住民への告知等のご協力をいただくことで、地域との良好な地域関係構築による事業の安定運営が可能になると考えている
- ③ なお、本ソリューションの収益モデルは、会員企業・団体からの参加費、イベント収益、野菜定期便の販売等を見込んでおり、将来的には公的負担に依存しない事業の自立自走体制を構築する

企業のビジョン

SWITCH to HOPE 社会の課題を、みんなの希望へ変えていく。

解決する課題：農山漁村地域における新規事業・経済循環の創出困難

ソリューション概要：地域おこし協力隊を用いた伴走支援・農山漁村地域におけるプロダクトの販路開拓と地域商社機能の構築

人口減少、高齢化、農林漁業の担い手不足など、地域課題は日々深刻化し、地域の基幹産業が縮小している。また、農山漁村地域で事業を立ち上げ、継続していくための市場規模・人材・販路などのインフラが整っていない地域では、地域資源を活かした新たな経済循環を築くことが困難となっている。結果として、地域外事業者への依存が強まる一方、地域内事業者は新たな販路開拓や事業成長に取り組む経済的・時間的余裕がなく、生活・雇用・生産の持続性が揺らいでいる。

農山漁村における地域課題を解決する社会起業家を呼び込み、定着させる仕組みと、地域資源を活かした商品・サービスを都市部へ展開する販路構築支援を組み合わせた地域再生モデルを、自社人材の派遣により3年間で構築。地域おこし協力隊制度を活用し、地域で起業する意志をもつ人材を農山漁村に呼び込み、3年間で自走可能な事業を立ち上げられるよう、事業化・資金計画・地域関係構築・マーケティングまで一気通貫で伴走支援を行う。

同時に地域商社機能も担い、特産品の開発・EC・ふるさと納税等を活用した都市販路の確保を通じて、農林漁業者や住民が持つ小さな生産や技能を都市との接点で事業化し、地域に「雇用・所得・役割」を創出。自治体にとっても補助金依存にとどまらない、起業と雇用による地域の自立的な成長を実現する。



① 地域内事業者の課題

- ・ 地域外との接続が乏しく、自走型のビジネスへの昇華が困難
- ・ 小規模な農漁業者は、加工や販売まで担う余力が不足している

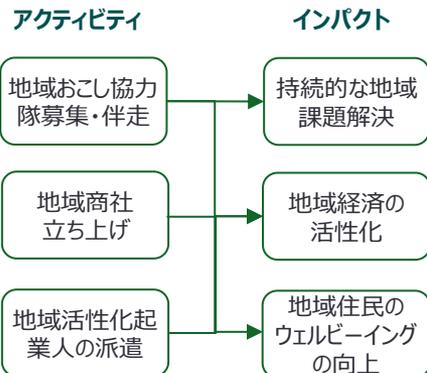
② 地場産業の外需開拓・多角化が進まないことによる経済の縮小

- ・ 農山漁村内の内需では事業の拡張が困難、雇用も縮小
- ・ 地域商社等の外販の機能が不在
- ・ 補助金活用や誘致型の施策に依存しており、地域経済の再構築に民間の自律的ノウハウが不在

■ 導入実績

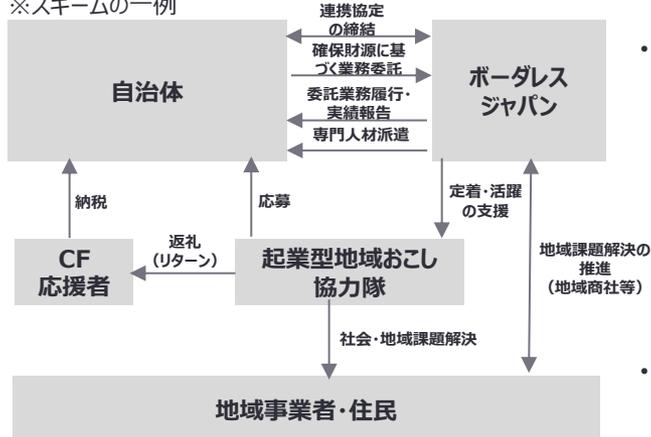
地域おこし協力隊募集支援業務を香川県東かがわ市で受託運営。「地域資源を活用し地域課題の解決に資する小規模創業」において、起業を目指す人材の募集・採用支援を実施

社会的・環境的インパクト



スキーム・役割

※スキームの一例



■ 自治体との共創イメージ（導入ステップ、活用可能な資金調達手段）

- ・ 本ソリューション実現に必要な①ノウハウ②人材③資金といった3つの課題解決資源の確保にあたり、協定締結等による自治体と当社との包括的な共創関係構築を基本方針としている。なお①については、『地域活性化企業人制度』活用による自治体への人材派遣、②については『地域おこし協力隊制度』活用による人材確保～定着支援に一気通貫で取り組むことを想定している。③については、自社サイト等による『クラウドファンディング型ふるさと納税』の活用により、運営資金を一定調達できると考えている。このように、自治体側の自主財源のみに依存せず、特別交付税措置や応援者による資金支援を積極的に取り入れた事業スキーム費用捻出を想定している。
- ・ なお初期の段階では、上記のような包括的なスキーム構築に限らず、起業家人材の発掘・育成、地域商社機能の実装といった部分的な共創からスタートすることも可能である。

企業のビジョン

イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする

解決する課題：農山漁村における食料品・生活必需品の入手困難

農山漁村では、中山間地域を中心に、生活環境・機能の弱体化という課題を抱えている。例えば、食料品や生活必需品等が必要な時に十分に入手できず、また買い物時の移動アクセスにおける時間的なコストも大きく、日常生活において気軽に買い物ができないという困難に多くの集落住民が直面している。

① 商業・流通機能の減退

- ・ 地域経済の縮小による小売事業者の撤退
- ・ 小売事業者の店舗から農山漁村までの物流コスト大

② 住民移動アクセス環境の脆弱化

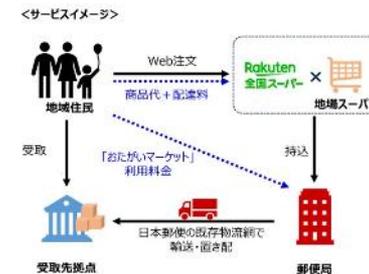
- ・ 公共交通機関の撤退や縮小による移動手段の制限
- ・ 高齢者免許返納による自力移動の制限
- ・ 公的な移動手段（乗り合い車両等）による補助の限界

ソリューション概要：既存郵便網等と連携した「ネットスーパー」による買い物支援

楽天「楽天全国スーパー」、日本郵便「おたがいマーケット」等のアセットを活用し、地域住民の買い物利便性向上を支援。

楽天が運営するネットスーパーのプラットフォーム「楽天全国スーパー」および同サービスに参画する地場の小売事業者と、日本郵便の会員制買い物サービス「おたがいマーケット」を活用し、「ネットスーパー」で注文した商品を地域の拠点に届けるサービスを展開。

商品の配送は、当該地域住民からの注文を小売事業者の店舗から最寄りの郵便局まで運び、その後日本郵便が日々運行している集配車両の空きスペースや既存配達網を活用し、既存のネットスーパーでの商圏では届けられない地域の受取拠点まで届ける仕組み。

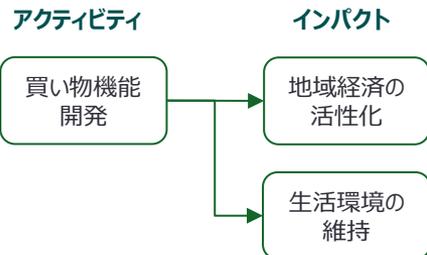


■ 導入実績

静岡県静岡市奥静岡地域

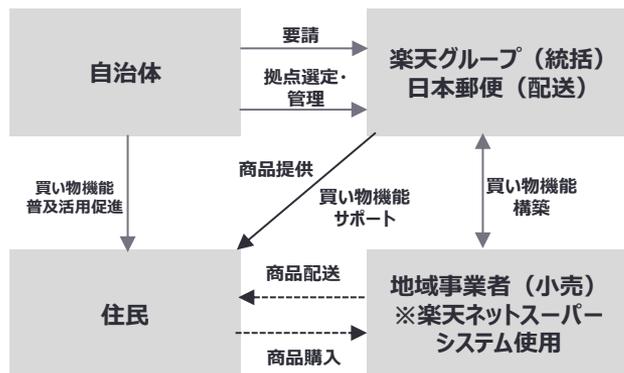
楽天の「楽天全国スーパー」および、日本郵便の「おたがいマーケット」を活用し、タカラ・エムシーが運営する「フードマーケットマムネットスーパー」の商品を、対象地域の受取先拠点に届けるサービスを実証運用

社会的・環境的インパクト



スキーム・役割

※スキームの一例



■ 自治体との共創イメージ（導入ステップ、活用可能な資金調達手段）

- ① 地域事業者連携やサービスの住民周知、受け取り拠点になる地域施設の選定や活用方法揭示等、自治体側が主体となりスキーム・体制構築を図っていただく
- ② （自治体側で予算化が可能な場合）より効果的な事業成果の創出にむけて、弊社が主体となり以下の取組をおこなう
 - ・ 住民向け説明会等、啓蒙セミナーの実施
 - ・ ネットショッピングやスマホ、PC操作対応スキル向上にむけた住民向け教育機能の導入（スマホ教室）

* 実施には一定の要件及び参画事業者のフィジビリティの確認等がございます

【参考】『自治体との共創イメージ』にてご紹介した交付金・補助金等について

該当ページ	施策名	施策概要	詳細
P9	半島振興広域連携促進事業（国土交通省）	人口減少・高齢化が進む半島地域（半島振興法で指定をされている半島振興対策実施地域）において、交流・定住促進、産業振興、防災・物流強化を、複数主体が連携し、道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策への支援制度	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_00_0135.html
	全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業（観光庁）	観光地や観光産業の販路拡大・収益・生産性向上に資するデジタルツール導入支援と、専門人材による伴走サポートを通じて、DXで地域一体の持続可能な観光の実現を図る補助事業	https://kanko-dx-hojo.go.jp/
P10	農地集積・集約化等対策事業（農林水産省）	担い手への農地集積・集約化を促進するため、農業構造改革・生産コスト削減を図るとともに、手続きのデジタル化など農地流動化に資する支援を行う補助制度	https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/nouchibank.html
	経営所得安定対策等推進事業（農林水産省）	都道府県や市町村、農業再生協議会等が行う、ゲタ・ナラシ対策や水田活用の直接支払交付金等の推進活動や要件確認等に必要な事務経費を補助する制度	https://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/antei/keiei_antei.html
	畑地化促進事業（農林水産省）	畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整に要する経費等を支援する制度	https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukaku/attach/pdf/r4hosei.hatataka-53.pdf
参考	関係人口創出・拡大のための対流促進事業（内閣府）	都市住民と地域をつなぐ「中間支援組織」の支援を通じて関係人口の創出・拡大を図る事業（取組の新規性が求められるため、応募者の既存の取組と類似した取組であり、既に自立・自走していると認められる場合には採択の対象とはならない。また、R8年度の実施は未定。）	https://www.chisou.go.jp/sousei/abou/kankei/pdf/r7_kankei.pdf
	過疎地域持続的発展支援交付金（総務省）	過疎地域等の集落ネットワーク形成、ICT・人材育成、定住促進、遊休施設再整備などの取組に対し、過疎市町村等を支援する交付金制度	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/cgyousei/2001/kaso/kasomain11.htm
	農山漁村振興交付金（農林水産省）	少子高齢化・人口減少が進む農山漁村において、「しごと」「暮らし」「活力」「土地利用」の観点から農村振興施策を総合的に推進することにより、関係人口の創出・拡大を図るとともに、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しする交付金	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html#youkou_youryou

※上記は令和8年度の概算要求内容を含む施策内容。詳細につきましては各省庁・部署へ直接お問合せください